

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(飲供)一般管理事業			
予算科目	1 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	水道課	電話番号(内線):	712
記入者情報	所属長:	野島 康博	担当責任者:	三好 孝昌
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民(中山地区の飲料水供給施設の利用者)			
根拠法令等	水道法			
事業の目的	中山地区の4箇所(柚之木、高岡、平村、添賀)の飲料水供給施設区域内に安定で良質な水道水を安定供給するために、事業全般に関連する庶務等の事務処理を行う。			
事業の内容	中山地区の4箇所(柚之木、高岡、平村、添賀)の飲料水供給施設区域内に安定で良質な水道水を安定供給するために、料金の賦課・徴収等事務の執行。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	飲料水供給施設事業の効率化を図り、事務経費の削減を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	52	91	18	49
	人件費	1,988	1,850	925	1,850
	合計	0	1,941	943	1,899
人件費 内訳	人工数	0.25	0.23	0.12	0.23
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,988	1,849	924	1,849
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,040	1,941	943	1,899
	一般財源	0	0	0	0

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
一般管理費	千円	2040	1941	943	1899
使用料金収入	千円	1692	1600	793	1670

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250

成果指標				
成果指標	使用料金収入÷一般管理費(直接事業費)			
指標設定の考え方	飲料水供給施設を維持管理するための事務的経費で、料金収入に占める一般管理費の割合を数値化し年度比較することで、費用対効果を常に意識した事務の遂行が可能となる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	1	0	0
実績	0.83	0.88	17.98	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	中山地域に点在する飲料水供給施設については、ここ数年使用水量・水道料金の変動は過少でありほぼ安定している。しかし今後は、人口の少子化、高齢化、若者などの流失が益々増し、併せて節水意識の高揚などで使用水量の減少・水道料金の減収が推測される。また、一般管理費にあっては各施設の老朽化等で維持管理費が増し、今後も増加することが予測されることから、更なる事務の効率化を図り、今以上の経費削減に努める必要がある。いずれにしても経営効率の低いこの事業において、水道料金の見直しは課題である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	中山地域の4箇所に点在する飲料水供給施設は、将来にわたり持続的な経営が重要であるため、円滑な事業運営を行う必要があり、業務の効率化や更なる経費削減に努めるとともに、水道料金の見直しや上水道への経営統合も視野にいれて検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題